

期待が高まるモディノミクス

【ポイント】

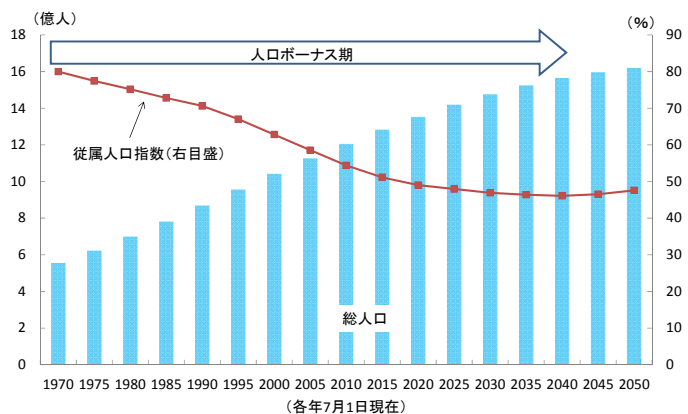
1. 現状では経済面における日本との関係は強くないが、今年 5 月にモディ政権が誕生し、人口大国かつ若年労働力が豊富なインドへの期待が高まっている。
2. 今後雇用吸収力のある製造業の発展を目指す上で、土地収用等の様々な問題に加え、深刻なインフラ不足の解消が課題となる。
3. 地方政府の権限が強いインドでは、急成長を遂げた中国とは時間軸が異なり、緩やかな動きにとどまるものの、インフラ投資の拡大が続くだろう。

5 月の下院選挙の結果、インド人民党が 30 年ぶりに単独過半数を獲得し、モディ政権が誕生した。モディ首相は、初めての 2 国間会談の相手先（主要国）として日本を選び来日し、その時に開催された首相の講演には企業関係者ら多数の方が出席するなど、わが国のインドへの関心の高さが浮き彫りとなった。また、来日時には「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」が出され、安全保障分野での連携を深めるとともに、インドにおける投資環境整備、日系企業の進出促進を見据えた経済協力が大きな柱として謳われた。経済面では、今後 5 年間で日本からの対印直接投資と進出企業を倍増させ、官民合わせて 3.5 兆円の投融資をすることを目標として掲げられた。このように世界第 2 位の人口大国であり変革の機運が高まっているインドに対して注目が集まっている。

1. 日本との関係とインドの特徴

インドと日本とは、1958 年に最初の円借款を供与するなど以前から密接な関係にあり、インドの核実験により途絶える時期もあったが、継続的に円借款等が実施され、2009 年度には、その累計受取額は、これまで最大であった中国を抜きトップとなっている。2011 年 8 月には「包括的経済連携協定」の発効により関係が強化され、今や単年度でも円借款の最大の受取国となっている。前述した先の東京宣言によって両者の関係は更に強まりそうである。ただし、今のところ経済面での関係は、中国などの他のアジア諸国と比較すると強い訳ではない。わが国からインドへの直接投資残高（2013 年末）は 1.45 兆円と世界全体の 1.2%に過ぎず、2013 年度の対印貿易は、輸出金額が 8,237 億円（全体の 1.2%）、輸入金額が 7,031 億円（全体の 0.8%）である。インドは経済発展が遅れていることから日本からみた存在感は薄く、今後の成長に期待が集まっている段階と言えよう。

図表 1. 総人口と従属人口指数



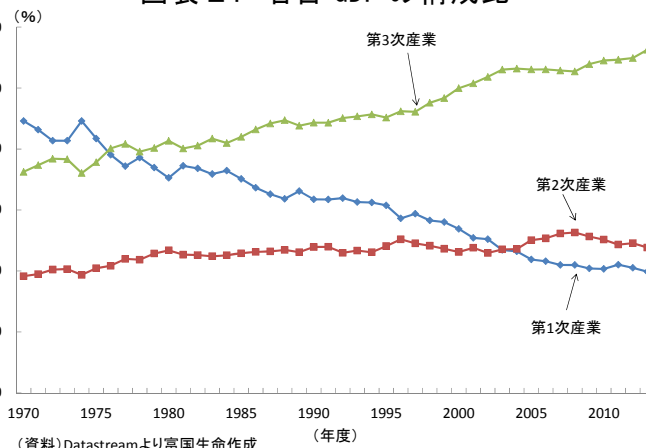
(資料) 国連資料より富国生命作成、2015年以降は中位推計値

そのインドの最大の魅力は人口動態であろう。現時点では世界第2位の人口（2011年、12.1億人）であるが、国際連合（国連）の推計によれば2028年に中国を抜いて世界一となり、2046年には16億人に到達すると見込まれている。今後30年強で日本の3倍を超える人口が増えることになる。しかもモディ首相が講演で「人口の65%が35歳以下で、産業界に必要な若い人が多い」と述べていたように、若年層が多いという特徴もある。15～64歳の生産年齢人口は全体の約65%と高く、従属人口（年少人口＋老年人口）を生産年齢人口（15～64歳）で割った従属人口指数の低下（人口ボーナス期）は、2040年頃まで続く見通しとなっている（図表1）。

ただし、現状ではそのアドバンテージを生かし切れておらず、農村から都市に移る若年者が少ない。国勢調査の結果をみると、都市人口の全体に占める割合は、2011年には31%となっており、趨勢的に上昇しているものの、そのペースは非常に緩やかで2001年比では3ポイントの上昇にとどまっている。その背景には、インドの産業構造が影響しているとみられる。通常、経済発展とともに第一次産業→第二次産業→第三次産業とシフトしていくが、

インドの場合、GDPに占める第2次産業の割合が80年以降概ね横ばいで推移する中、第3次産業の割合が伸びている（図表2）。それにより豊富な若年労働力を抱えながらも、製造業の比率が低いことで都市部における十分な雇用創出が出来ていないとみられる。

図表2. 名目 GDP の構成比



2. インフラ不足が製造業発展の足かせに

モディ首相は「メイク・イン・インド」をキャッチフレーズに製造業の発展を目指し、海外からの直接投資や技術提供を求めている。インドへの進出企業が1,072社（2013年10月）にとどまる日本に対しても中小企業の進出を要請しており、5年間で進出企業数の倍増を目指す東京宣言も、既に中国への進出企業が2万社を超えている現状を鑑みれば無理な目標ではない。ただし、その点で足かせとなるのは、複雑な行政手続きや税制・会計制度、労働市場の硬直性、土地収用をめぐるトラブル等に加えて、インフラが不足していることであろう。国際協力銀行のアンケート調査をみても、中期的に有望と考える事業展開先国としてインドは9年連続で2位と上位であるものの、課題として「インフラが未整備」を指摘する会社数は他の項目を大きく上回っている。

9月下旬に現地に赴く機会があり、その時に接したインフラ不足の例を挙げると、チェンナイの港湾の近くでは「道路沿いに多い時には1,000台のトレーラーが並び、その距離10キロに及ぶこともある。最後尾のトレーラーが港湾に入るまで十何時間もかかる」と言う。港湾運営の非効率さに加え、周辺の土地不足が原因になっている。また、2008年に現地

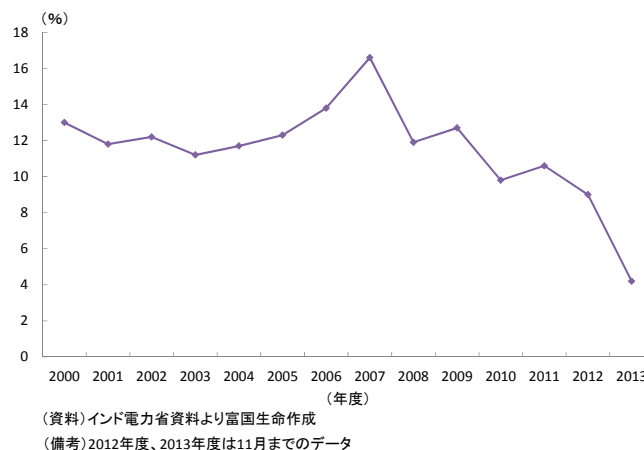
写真：列をなす貨物トレーラー



に工場を建設した日系メーカーは、「進出にあたり工場と港湾までの道路や橋梁の整備を州政府と約束している」と言うが、まだ周辺道路は未整備の所が多く、完成には至っていない。インド全土の道路舗装率は 55.5%（2012 年度末）にとどまっており、道路網の整備は遅れている。

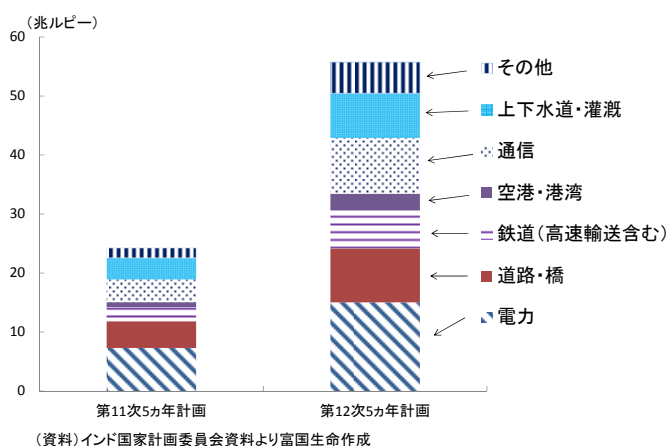
インドの電力事情についても、経済発展と人口増によって増大する需要に供給が追いついていない。モディ氏が州首相を務めていたグジャラート州では、発電所等の建設に注力したことから需給バランスが均衡しているものの、10%以上の供給不足がみられる南部や北部を中心に他の地域は電力不足が常態化している。図表 3 は、インドにおける電力需要がピーク時の供給不足率の推移を示している。2000 年代は 10%を大きく上回る不足率であったが、2010 年度から 10%前後の推移となり、2013 年度（2013 年 4～11 月）は 4.2%と大きく低下している。ただし、この低下は供給力の拡大も一因であるが、景気の停滞を背景に、右肩上がりだった需要増に歯止めがかかったことが影響している。依然として設備の老朽化や盗電等に伴う送配電のロスも大きく、計画停電の実施に加えて、突発的な停電も頻発しているようである。工場の建設にあたっては停電に備えて自家発電設備を保有する必要がある、生産コストに上昇圧力がかかることになる。他にも、上下水道等の整備も遅れている。水の供給体制は不十分で、「首都デリーやバンガロールのような都市部でも 1 日の平均給水時間は 3 時間程度である」。下水道普及率もインド全土で 35%にとどまり、汚水流入による河川の汚濁は健康被害の要因となっている。

図表 3. 電力供給不足率



こうした様々な分野におけるインフラ不足はインド政府も解消に力を入れており、第 12 次 5 年計画（2012 年 4 月～2017 年 3 月）では、インフラ投資額は約 56 兆ルピー（約 100 兆円）を見込んでいる（図表 4）。第 11 次計画では約 24 兆ルピーであったことから、2.4 倍の計画である。電力、道路・橋、鉄道・港湾等、それぞれ 2 倍以上となっており、民間資金を活用しながら、年を追うごとに規模が拡大する計画となっている。

図表 4. インフラ計画

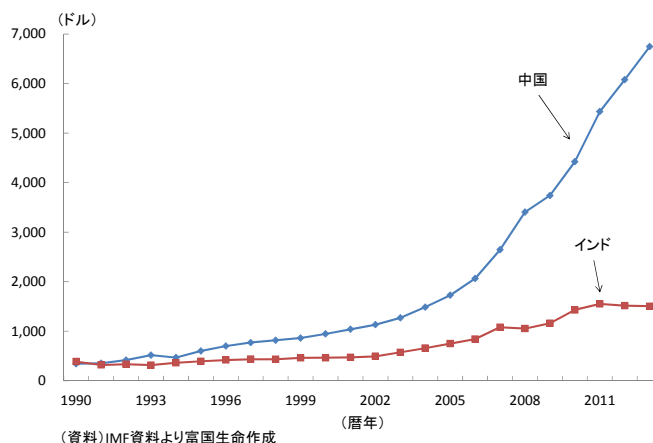


3. 90 年代後半以降の足取りが大きく異なるインドと中国

ともに BRICs の一角で人口大国であるインドと中国は、90 年代前半まで GDP 規模は殆ど差がなかったものの、中国は、2001 年の WTO（世界貿易機関）加盟以降の発展が目覚ましく、世界の工場から世界の市場へと存在感が高まっている。その一方、インドも順調な経済成長を辿ったものの、中国との成長テンポのかい離から、両国の差は拡

大傾向となっている。図表 5 は、インド、中国の一人当たり GDP の推移を示しているが、90 年代後半から両者の差は徐々に広がっている。2000 年の一人当たり GDP は、インドが約 460 ドルであったのに対し、中国は約 950 ドルと 2 倍の差となり、2013 年にはインドが約 1,500 ドル、中国が約 6,750 ドルと 4 倍以上の開きが生じている。現時点のインドの水準は、中国の 2000 年代半ばの水準にとどまっている。このような経済発展格差によって、国民の購買力も大きく異なっている。耐久消費財の代表として自動車販売台数（2013 年）をみると、中国が年間約 2,200 万台と世界一の市場となる一方で、インドは約 260 万台と中国の 12%、人口が 10 分の 1 である日本の半分程度である。現時点では市場としての存在感も中国に大きく後れをとっている。

図表 5. 一人当たり GDP



4. 不安材料は依然として残るも前向きな動き

モディ政権への期待が高まっているものの、選挙公約として挙げた改革を迅速に実施できるか不透明な点が多い。上院とのねじれがあるのに加え、親モディ派の州は全体の 3 割弱にとどまっている。インドでは地方の権限が強いだけに連邦政府の意向がどこまで浸透するのかと懸念を示す声も多く、グジャラート州でモディ氏が改革を進められたのも州政府の権限が強いためとの評価もある。また、以前からインド経済の問題点として指摘される経常収支と財政収支の双子の赤字は改善しつつあるも続いており、インフレ率も高止まりしていることから、海外からの安定的な資金流入に不安が残る。

製造業の誘致においては、相対的に人件費が高いことも留意が必要であろう。JETRO（日本貿易振興機構）の調査によると、ワーカーの月額基本給は、ニューデリー 224 ドル、ムンバイ 208 ドルであるのに対し、一人当たり GDP がインドの 1.2 倍あるベトナム（ハノイ）が 155 ドルとインドより低く、2.4 倍あるインドネシア（ジャカルタ、241 ドル）と殆ど変わらない。経済格差が大きい中国との比較でも、広州や瀋陽の半分近くとなっている。労働集約的な縫製業では、日本からバングラデシュへと進出しているが、その首都ダッカは 86 ドルとインドの 3 分の 1 の水準である。今後雇用の受け皿などとして製造業の発展を目指すものの、雇用吸収力の高い労働集約的な業種は、高止まりしている賃金がネックになりかねない。

インドは中国のように一党独裁ではなく、一部のアセアン諸国のような軍事政権の影響を受けることのない民主主義国家であり、「国民の民主主義に対する誇りも強い」ようである。今後、計画が目白押しのインフラ整備が進むとみられるが、民主主義が故、土地の収用等に時間がかかり、整備が加速するかは見通せない。2000 年以降、奇跡的な急発展を遂げた中国とは時間軸が全く異なると理解すべきであろう。まだ“モディノミクス”は期待先行の側面が強いものの、モディ首相誕生によって確実に前進し始めており、ゆっくりとインド経済という巨象が立ち上がることは可能ではなかろうか。それを左右するモディ首相の一挙手一投足には目が離せなくなっている。

(財務企画部 森実 潤也)